

○ 中央政府の動き

1. 国家市場監督管理総局、企業信用リスク分類管理を全面的に実施へ(国家市場監督総局公式サイト 2022年2月16日)
2. CNIPA、北京冬季五輪に関連する「悪意ある商標出願」429件却下 マスコットや人気選手など(中国政府網 2022年2月14日)
3. 中国とロシア、独占禁止と競争政策に関する協力協定を締結(国家市場監督総局公式サイト 2022年2月14日)
4. 国家知識産権局、3月1日より「専利証書」の全面的電子化を実施(国家知識産権網 2022年2月11日)
5. 中央宣伝部張建春副部長とWIPO ダレン・タン事務局長がオンライン会談(中国打撃侵権工作網 2022年2月10日)
6. CNIPA、知的財産権統計の偽装・粉飾行為に関する責任規定を発表(国家知識産権網 2022年2月8日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市市場監督管理局、ビジネス環境の最適化に関する新施策を発表(国家市場監督総局公式サイト 2022年2月15日)

【華東地域】

2. 上海、2021年度の知的財産権担保融資活動10大典型的事例を発表(中国保護知識産権網 2022年2月17日)
3. 浙江、市場主体の活力を奮い立たせる20の施策を打ち出す(中国企業知識産権網 2022年2月8日)

【その他地域】

4. 湖南省、「『十四五』知的財産権事業発展計画」を発表(中国知識産権资讯网 2022年2月16日)

○ 司法関連の動き

1. ウルムチ中級法院、企業の知財保護を促進 重点企業訪問など(最高人民法院公式サイト 2022年2月16日)
2. 超人気「ビン・ドゥンドゥン」の著作権侵害で全国初の有罪判決(中国打撃侵権工作網 2022年2月15日)
3. 最高人民法院、徐州知的財産権法廷の設立を承認(中国法院網 2022年2月13日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

2. オリンピックマークの知財権侵害事件240件余りを摘発(中国政府網 2022年2月15日)

【華東地域】

1. 浙江省、初の知的財産侵害重大違法信用喪失リストを公表(中国保護知識産権網 2022年2月17日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 安徽省、現地企業特許ランキング2021を発表 奇瑞汽車が1位(中国保護知識産権網 2022年2月14日)
2. JLL 調査、北京、上海、深センが世界のイノベーション都市上位15都市に(中国新聞網 2022年2月14日)

○ 統計関連

1. 実行ベース外資利用額、1月は前年同期比11.6%増の1000億元超(中国政府網 2022年2月15日)

2. 昨年の知識集約型サービスの輸出競争力が向上 知財使用料 26.9%増(中国政府網 2022年2月12日)
3. 昨年の国際特許出願、中国が3年連続首位 ファーウェイ5年連続世界一(国家知識産権網 2022年2月10日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家市場監督管理総局、企業信用リスク分類管理を全面的に実施へ★★★

国家市場監督管理総局の蒲淳副局長は2月15日、国務院新聞弁公室が開いた国務院政策定例会見において、中国は約3年前後の時間をかけて、市場監督管理システムによる企業信用リスク分類管理を全面的に実施し、企業の信用リスクに対するモニタリング、早期警戒などを効果的に実現させる方針を明らかにした。

国家市場監督管理総局はこのほど、「企業信用リスク分類管理の推進による監督管理機能のさらなる向上に関する意見」を通達し、信用を基礎とする新しい監督管理メカニズムの導入を決めた。

蒲副局長は、「企業信用リスク分類管理の推進は、信用を基礎とする新しい監督管理メカニズムのさらなる整備の重要内容であり、信用志向型のビジネス環境の構築にとって非常に重要である」と述べた。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年2月16日)

https://www.samr.gov.cn/xw/mtjj/202202/t20220216_339745.html

★★★2. CNIPA、北京冬季五輪に関連する「悪意ある商標出願」429件却下 マスコットや人選手など★★★

国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、北京冬季オリンピックの人気マスコット「ビン・ドゥンドゥン」や、スキーで金メダルを獲得した谷愛凌選手などの名前で提出された429件の商標登録出願を却下したと発表した。2月14日に行なわれた記者会見において、CNIPAは北京冬季オリンピックに関連する悪意ある商標登録について、「断固として取り締まる」姿勢を示した。

CNIPAによると、大会マスコットの「ビン・ドゥンドゥン」や人気選手の名前など、オリンピックに便乗した商標登録出願は429件に上り、これらについて全て却下した。また、「ビン・ドゥンドゥン」の名前を1文字だけ変えて登録されていた43件についても、職権により無効にしたという。

CNIPAは、「マスコットやアスリートの名前をはじめ、オリンピックで使われているホットワードを厳格に保護する」としており、誠実信用の原則に違反し、不当な利益のための「悪意ある商標出願」について、今後も取り締まりを強化していく考えを示した。

(出典：中国政府網 2022年2月14日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/14/content_5673464.htm

★★★3. 中国とロシア、独占禁止と競争政策に関する協力協定を締結★★★

中国国家市場監督管理総局(SAMR)とロシア連邦反独占庁(FAS)が2月4日それぞれの政府を代表した、「独占禁止の法執行と競争政策分野における協力協定」に調印した。

SAMRはロシアを含む各国・地域の独占禁止機関との協力、交流を深め、常態化される活動体制の確立、経済貿易の往来、協力の促進に取り組んできた。両国首脳会談の成果の一つとして、今回の独占禁止に関する協力協定の締結により、独占禁止分野の情報交換、法執行協力、技術交流などで一層実務協力を推し進め、競争分野の制度型開放を強化することが期待され、中国とロシアの経済貿易交流の深化や新たな時代における全面的な戦略的協力パートナーシップの発展にとって重要な意義があるとみられている。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2022年2月14日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/202202/t20220214_339692.html

★★★4. 国家知識産権局、3月1日より「専利証書」の全面的電子化を実施★★★

国家知識産権局(CNIPA)は先日、公告第472号にて、3月1日より紙による「専利証書」の発行を中止し、全面的な電子化を実施する方針を公示した。

CNIPAの公告によると、國務院のデジタル政府構築という方針を徹底するため、同局は専利（特許、実用新案、意匠）審査サービスの全面的な電子化を推進し、専利審査に関わる全ての手続きをオンラインで行うことにした。CNIPAは2022年3月1日より、紙による「専利証書」の発行の受付を中止し、専利出願電子システムを通じて電子的な「専利証書」のみを発行するとした。なお、電子「専利証書」の真正性は、中国専利電子出願網を通じて検証できるという。

（出典：国家知識産権網 2022年2月11日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/11/art_567_173170.html

★★★5. 中央宣伝部張建春副部長とWIPOダレン・タン事務局長がオンライン会談★★★

2月5日、北京冬季オリンピック競技大会に出席するために中国訪問中のダレン・タン世界知的所有権機関（WIPO）事務局長と中国共産党中央委員会宣伝部の張建春副部長がオンラインで会談を行った。双方は、積極的で実務的、友好的な協力関係の維持、強化について意見を交わした。

張副部長は中国による「マラケシュ条約」批准、北京冬季オリンピックの著作権保護などに関する取り組みを説明し、中国の著作権活動に対するWIPOの支援、関心に感謝の意を表した。ダレン・タン事務局長は、著作権関連政策・法律の整備、著作権産業の発展促進などの面における中国の実績を評価した後、著作権関連の国際標準の策定、「視聴覚的実演に関する北京条約」や「マラケシュ条約」の実施と普及、人材育成などの面で中国側との協力、交流を強化していきたいと表明した。

中国は当日、「マラケシュ条約」加入書の寄託手続きを終了し、同条約は3ヶ月後に中国について効力を生ずることになった。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年2月10日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202202/372136.html>

★★★6. CNIPA、知的財産権統計の偽装・粉飾行為に関する責任規定を発表★★★

国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、「知的財産権統計の偽装・粉飾行為の防止と処罰に関する責任規定」を公示し、知財関連統計調査活動を根源から規範化する方針を明らかにした。

「責任規定」は計10条からなり、統計データの真実性を一層確保するため、専利（特許・実用新案・意匠）、商標、地理的表示、集積回路配置図設計などの知的財産権に関する統計業務の担当部署、責任者及びその責任内容を明確にした。統計、調査の各段階で管理を強化するよう求めるほか、違法行為に対する責任を「統計法」などの関連法律に基づいて厳しく追及するとしている。

（出典：国家知識産権網 2022年2月8日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/8/art_75_173133.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市市場監督管理局、ビジネス環境の最適化に関する新施策を発表★★★

北京市市場監督管理局は先日、「市場主体の活力を育成し、ビジネス環境を持続的に最適化させることに関する活動方案」（以下、「活動方案」）を発表した。企業活動を活性化させながら経済の高品質な発展を促進し、公平で秩序あるビジネス環境を構築していくという。

「活動方案」は、模倣・混同や虚偽宣伝、市場支配的地位の濫用、独占などの不正競争行為に対する監視・管理と法執行を強化し、公平で秩序あるビジネス環境を構築していく方針を明らかにした。

監視・管理と法執行システムの整備について、「活動方案」は飲食、物流、医療、観光、養老、不動産管理、建築工事、教育訓練、インターネットプラットフォームなどの9つの分野に焦点を合わせ、リスク、信用、等級分類、科学技術、部門協同、社会ガバナンスなどの6種類の管理方式を実施し、科学的な観点から監視・管理能力の向上を推進するとしている。

（出典：国家市場監督総局公式サイト 2022年2月15日）

https://www.samr.gov.cn/xw/df/202202/t20220215_339723.html

【華東地域】

★★★2. 上海、2021年度の知的財産権担保融資活動10大典型的事例を発表★★★

2月16日、上海市知識産権局、中国人民銀行上海分行（支店）、上海銀行保険監視管理局、上海市地方金融監視管理局が「2021年上海知的財産権担保融資活動10大典型的事例」を発表した。年間の知的財産権担保融資に関する典型的事例の発表は上海として初めてである。

4 機関は貸付商品の革新、活動体制の健全化、融資モデルの最適化、機構の積極的な取り組みといった側面から、今年1月に「2021年上海知的財産権担保融資活動10大典型的事例」を選出した。▽上海銀行による新しい業務モデル「特許許諾収益権の担保融資」▽上海農商銀行の「地理的表示で農村振興を支援する」担保融資プロジェクト▽興業銀行上海支店による知的財産権担保融資の「ワンストップ」サービスチェーン——などが含まれている。

上海市知識産権局は今後、関連部門とともに知的財産権金融サービスの刷新と、投資・保険・担保・証券化などの知財価値実現メカニズムの整備を推し進め、上海が知的財産権の国際的な中心都市になるよう取り組む方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022年2月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202202/1968297.html>

★★★3. 浙江、市場主体の活力を奮い立たせる20の施策を打ち出す★★★

2月7日、浙江省が「市場主体の活力を奮い立たせる20の政策措置に関する通達」を發布し、零細企業や個人経営者を主な対象に、全プロセスの管理・サービスの最適化や知的財産権の創造促進などに関する20の施策を打ち出した。

この中で、知的財産権優位性の高い企業の育成や各産業における特許の分布密度の引き上げ、知的財産権集中買付制度の検討、データ知的財産権制度の整備などを通じて、知的財産権の創造とイノベーションを全面的に促進することとしている。

浙江は昨年末時点の市場主体が前年末に比べて8.12%増の868万4700となった。この中で、零細企業と個人経営者が全体の約96%を占め、個人経営者の雇用創出数は1200人前後を維持している。また、浙江の外資系企業の本数は昨年、前年比3.9%増の4万5300社となり、小幅ながら増加し、ほぼコロナ禍前の水準まで回復しているという。

(出典：中国企業知識産権網 2022年2月8日)

<http://www.cneip.org.cn/html/10/43187.html>

【その他地域】

★★★4. 湖南省、「『十四五』知的財産権事業発展計画」を発表★★★

湖南省はこのほど発表された「『十四五』知的財産権事業発展計画」の中で、2025年までに、▽人口1万人当たりの高価値特許の保有量は6件、▽「特許協力条約」(PCT)に基づく国際特許出願件数は1000件、▽知的財産権保護に対する社会的満足度は85点、▽知的財産権(特許)集約型産業の付加価値はGDPの11%、▽知的財産権担保融資額は60億元(1元は約18円)にそれぞれ達するなどの目標を打ち出した。

同「計画」は、特許、商標、著作権、地理的表示、植物新品種などの様々な知的財産権を包括的にまとめた湖南省初の特別計画となる。これまでの計画に比べて、今回の「計画」は質の高い知的財産権創造を強調している。「計画」は高価値知的財産権の育成と誘致を推進し、知的財産権評価システムを整備し、コア分野の自主的知的財産権の創造と備蓄を強化することとしている。

このほか、「計画」は、知的財産権管理やサービス、対外開放、国際協力の推進などといった面でも対策を講じ、質の高い知的財産権環境の構築に取り組む方針としている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年2月16日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133034

○ 司法関連の動き

★★★1. ウルムチ中級法院、企業の知財保護を促進 重点企業訪問など★★★

新疆ウイグル自治区・ウルムチ中級人民法院知的財産権法廷の裁判官が先日、重点国有企業の新疆新業集団を訪れ、知的財産権の法律適用や重要政策をテーマに講義を行うとともに、企業の運営で商標、特許、地理的表示、営業秘密などの知的財産権をいかに保護し、リスクを防ぐかについて説明会を開催した。

ウルムチ中級法院は昨年、重点国有企業を訪問し、企業関係者と対面コミュニケーションを行うなどして、企業の知財保護を支援するよう取り組んできた。また、知的財産権保護に関する一般的な課題に関して、行政法執行部門に司法建議を提出し、その知財保護責任の履行を促している。さらに、多くの企業の知財管理意識が低いという現状を踏まえて、知財転化運用の実現に向けた専門的知財管理チームの設置、知財管理体制の整備推進などを提案している。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022年2月16日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-345731.html>

★★★2. 超人気「ビン・ドゥンドゥン」の著作権侵害で全国初の有罪判決★★★

2022 北京プレスセンターで 2 月 14 日に開かれた冬季五輪知的財産権保護特別会見において、中宣部著作権管理局の湯兆志副局長は、北京冬季オリンピックの公式マスコット「ビン・ドゥンドゥン」を巡り、著作権を侵害したとして初めての有罪判決が下されたことを明らかにした。

湯副局長は会見で、冬季五輪の知的財産権保護活動の全体的な状況について紹介した。北京冬季オリンピックの公式マスコット「ビン・ドゥンドゥン」とパラリンピックのマスコット「シュエ・ロンロン（雪容融）」のおもちゃやぬいぐるみを許可なく製造・販売したとして、身柄を拘束していた容疑者 1 人に対し懲役 1 年、罰金 4 万元の実刑判決を言い渡した。

「ビン・ドゥンドゥン」は中国国内で人気の高まりとともに関連商品が品薄となっていたが、著作権の侵害を巡る有罪判決は今回が初めてである。

湯副局長は、「ビン・ドゥンドゥン」と「シュエ・ロンロン」のイメージを許可なく服装やバッグ、おもちゃなどのグッズに使用することが著作権上の使用行為であり、著作権侵害に当たると注意を呼びかけたと同時に、今後も引き続き取り締まる方針を示した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 2 月 15 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/ywdt/202202/372284.html>

★★★3. 最高人民法院、徐州知的財産権法廷の設立を承認★★★

最高人民法院はこのほど、知的財産権に関する事件を専門的に取り扱う知的財産権法廷を、徐州市中級人民法院の中に設置することを承認した。

最高人民法院の指示によると、徐州市中級人民法院の知的財産権法廷は主に、▽江蘇省徐州市、宿遷市、連雲港市の管轄区内で発生した特許、実用新案、植物新品種、集積回路配置図設計、ノウハウ、コンピュータソフトウェアの権利帰属・権利侵害紛争及び独占関連の第一審知的財産権民事・行政事件、▽江蘇省徐州市管轄区内の意匠に関わった権利帰属・権利侵害紛争、中国馳名商標認定に関連する第一審知的財産権民事・行政事件、▽江蘇省徐州市管轄区内の下部裁判所の管轄範囲外に発生した第一審知的財産権民事及び行政事件の審理を担当する。

(出典：中国法院網 2022 年 2 月 13 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/02/id/6523677.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. オリンピックマークの知財権侵害事件 240 件余りを摘発★★★

中国各地の市場監督管理部門はオリンピックマークの知財権を侵害した事件合わせて 240 件あまりを摘発した。冬季オリンピック競技大会の知的財産権保護に関して 2 月 14 日開かれた記者発表会で、国家市場監督管理総局・執法稽查局の王松林副局長が明らかにした。

オリンピックマークには莫大な商業的価値がある一方、侵害されやすいという現状を踏まえて、各地方の市場監督管理当局は権利侵害行為の摘発を強化している。王副局長によると、摘発された 240 件余りの侵害事件は、▽権利者の許諾なしに製品にオリンピックマークを使用する▽権利者の許諾なしに広告宣伝にオリンピックマークを使用する▽権利者の許諾なしにウェブサイトのコンテンツにオリンピックマークを使用する一々の 3 種類が大多数を占めている。

(出典：中国政府網 2022 年 2 月 15 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/15/content_5673567.htm

【華東地域】

★★★2. 浙江省、初の知的財産侵害重大違法信用喪失リストを公表★★★

浙江省市場監督管理局が明らかにしたところによると、先日、登録商標冒用罪や営業秘密侵害罪に問われた 4 人の容疑者について、寧波市の市場監督管理当局は 4 人の名前を「知的財産侵害重大違法信用喪失リスト」に載せると同時に、「全国企業信用情報公示システム」を通じて社会に公表することにした。「市場監視管理上の重大違法信用喪失リストの管理弁法」が昨年 9 月 1 日に実施されて以来、浙江省が知的財産権分野で「信用喪失リスト」を公表するのは初めてである。

浙江省市場監督管理局・知的財産権保護処の責任者によると、同省の各市場監督管理当局は今年、知財分野の信用監視管理に力を入れ、信用喪失リストによる共同懲戒制度の整備に取り組んできた。リストに載せられた事業主に対し、法に則って処罰する上、重点的な監視管理を実施することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年2月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202202/1968337.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 安徽省、現地企業特許ランキング 2021 を発表 奇瑞汽車が1位★★★

安徽省の市場監督管理局、教育庁、経済・情報化庁はこのほど、2021年の「安徽省特許ランキング」トップ100を共同で発表した。

同ランキングは、安徽省の企業や大学、科学研究機構などが保有する有効な特許をまとめて、ランキングしたもの。2014年から開始され、今回で8回目となる。トップ3は、奇瑞汽車(Chery Automobile)、合肥工業大学、安徽江淮汽車集団(JAC)である。この3社が保有する有効特許は1万502件となる。

ランキングのトップ100が保有する有効特許は3万7988件で、全省の有効特許の31.2%を占め、前年比21.0%増加した。有効特許の平均維持年数は前回の5.4年から5.5年に引き上げられた。

トップ100の内訳は企業が76社、大学が17校、科学研究機構が7機関。うち、ハイテク企業は57社で、今年初めてランク入りを果たした企業は8社あった。

(出典：中国保護知識産権網 2022年2月14日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202202/1968237.html>

★★★2. JLL 調査、北京、上海、深センが世界のイノベーション都市上位15都市に★★★

米ジョーンズラングラサール(JLL)が2月14日、独自指標「グローバルイノベーション都市インデックス」を発表した。それによると、世界のイノベーション都市ランキング上位15都市のうち、中国は北京、上海、深センの3都市が入り、3席を占めた。

報告書は世界中の100を超える都市を対象に、イノベーション能力と人材の優位性の2つの側面から研究分析を行った。その中で、イノベーション指数は主にイノベーション産業(科学技術ソフトウェア、生命科学、ハイエンド製造、科学イノベーション研究開発など)の外国直接投資、ベンチャーキャピタルとリスク投資に対する吸引力、研究開発への支出、国際特許の数などを含む。

イノベーション都市ベスト3は、シリコンバレー(サンノゼ)、東京、サンフランシスコが並び、米国が主導的地位を占めている。北京がトップ10に入り、上海が11位、深センが13位に入った。中国都市イノベーション指数の上昇から、中国が持続可能な発展に向けた力強い原動力を備えていることがうかがえる。

(出典：中国新聞網 2022年2月14日)

<https://www.chinanews.com.cn/cj/2022/02-14/9676134.shtml>

○ 統計関連

★★★1. 実行ベース外資利用額、1月は前年同期比11.6%増の1000億元超★★★

中国商務部が15日に発表したデータによると、2022年1月、全国の実行ベース外資利用額は1022億8000万元(1元は約18円)で、前年同期と比べて11.6%増加したという。

産業別に見ると、サービス業の実行ベース外資利用額は前年比で12.2%増の823億人民元となり、ハイテク産業は前年同期に比べて26.1%増え、そのうち、ハイテク製造業は32%、ハイテクサービス業は24.6%増だった。

外資の源から見れば、「一帯一路」沿線国と東南アジア諸国連合からの実行ベース投資がそれぞれ28.4%と29.1%増となっている。

そのほか、投資先の地域分布から見れば、中国の東部、中部、西部地区の実行ベース外資利用額はそれぞれ、8.7%、46.2%、42.2%増加した。

(出典：中国政府網 2022年2月15日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/15/content_5673754.htm

★★★2. 昨年の知識集約型サービスの輸出競争力が向上 知財使用料26.9%増★★★

商務部の高峰報道官は2月10日の定例記者会見で、2021年の中国のサービス貿易収支状況について説明した。昨年、中国のサービス貿易は年間を通じて急成長を続け、サービス貿易の輸出入総額は5兆2982億7000万元（1元は約18円）に達し、サービス貿易の赤字は2112億7000万元に減少した。

赤字減少の理由の一つとして、高報道官は、知識集約型サービスの輸出競争力の向上を挙げた。新型コロナウイルス感染症は人々の生産や生活スタイルを大きく変え、視聴サービス、医療、教育、Eコマースなどのオンライン消費は大幅に増加し、デジタル決済が急速に普及している。昨年の中国の知識集約型サービスの輸出成長率は18%となり、中でも個人の文化娯楽サービス、知的財産権使用料、通信・コンピューターおよび情報サービスの輸出成長率はそれぞれ35%、26.9%、22.3%と強い競争力を示しているという。

(出典：中国政府網 2022年2月12日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-02/12/content_5673197.htm

★★★3. 昨年の国際特許出願、中国が3年連続首位 ファーウェイ5年連続世界一★★★

世界知的所有権機関（WIPO）が10日公表したデータによると、昨年、特許協力条約（PCT）に基づく中国の出願件数は前年比0.9%増の6万9500件で、3年連続で世界一を維持した。うち、華為（ファーウェイ）技術有限公司の同出願件数は6952件で、5年連続で世界首位に立っている。

WIPOによると、2021年は新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中にもありながらも、PCT国際特許出願件数が前年比0.9%増の27万7500件に達し、過去最高を更新した。国別にみると、中国が前年比0.9%増の6万9500件で、最多となった。2位から5位は、米国（同1.9%増の5万9600件）、日本（同0.6%減の5万300件）、韓国（同3.2%増の2万700件）、ドイツ（同6.4%減の1万7300件）の順だった。

企業別では、上位50社にランク入りした中国企業は前年より1社増えて13社となっている。ファーウェイは6952件で5年連続世界一となり、OPPO(2208件)と京東方(1980件)がそれぞれ6、7位だった。

教育機関別では、上位50校のうち、中国が19校、米国が18校を占める。トップは米国のカリフォルニア大学（551件）で、2位は中国の浙江大学だった。このほか、中国の清華大学(4位)、華南理工大學(7位)、蘇州大学(9位)もトップ10入りを果たした。

(出典：国家知識産権網 2022年2月10日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/10/art_53_173154.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved